

物価高騰から 市民の暮らしを守る お知らせ

あれこれ

おこめ券の配布 第2弾



物価高騰対策の目玉として、全市民約45万人を対象に1人あたり3,080円分(440円×7枚)のお米券を配布します。1世帯あたり前回の2,200円から大幅に増額されました。、2026年3月中旬から申請不要で順次発送されています。

上下水道料金の減免



生活インフラ負担の軽減を目的に、上下水道の基本料金の6,7月分を全額免除します。一般家庭では2,147円(6,7月分)が免除されます。

あま咲きコイン



地域通貨を活用した経済循環の促進事業です。決済額の3%ポイント還元継続や、プレミアム付きチャージキャンペーン(還元率10%想定)の実施など、市民の購買力維持と市内店舗の売上向上を同時にすすめます。

就学援助の支給金額 増額



就学援助の支給金額及び支給費目について、国の標準単価と差が生じていることや、支給対象としていないものがあることから増額等を行います。対象とされなかった卒業アルバムも支給内容に含まれました。



保育園 障害児加算

大きく前進!



障害のある子どもも安心して過ごせるよう、保育の質の向上と受け入れ体制を強化します。これまで私立保育園では、公立と比べて加配保育士を十分に配置できる補助額ではなく、受け入れ体制に差がありました。これまで議会で求め続けてきた結果、今回、加配保育士補助が月額7.4万円から12万円へ引き上げられ、もう一人、保育士を配置できる水準に近づきました。障害の有無にかかわらず子どもたちが同じ場で共に育ち合うインクルーシブ保育をすすめます。今回の拡充により、一人ひとりに寄り添った支援が進み、誰もが安心して通える環境づくりが前進します。



編集後記

日本共産党議員団は、長年にわたり市民の切実な声に耳を傾け、市民運動と共に物価高騰対策や子育て支援の拡充を一貫して議会で訴え続けてきました。

今回実現した「おこめ券」の増額や、上下水道料金の減免、障害児保育の加算拡充、就学援助費の増額等々は、私たちが粘り強く提案し続けてきたものです。私たちの主張が行政を動かし、今や他会派もその声を重視せざるを得ない流れに変わってきたことをうれしく思うとともに、後退させる動きがないようチェック機能を果たしていきたいと思ひます。

市民の皆さんとともに

切りひらく先駆けの力



2026年度予算

子ども子育て応援充実

学校給食
無償化へ

体育館に
空調設置

不登校
対策支援



願い実現! 学校給食無償化へ

子育て世帯の負担軽減に向け、国は学校給食の無償化を進め、2026年4月から小学校は無償に。中学校は尼崎市が独自に半額を公費(※)で負担し、保護者負担は3,000円(月額)となります。今年度は物価高騰で給食費自体は値上がりしており、国の措置がなければ負担は増えていました。党議員団は「義務教育は無償」の立場から、長年、市民の皆さんとともに無償化を求めてきました。市は「27年度以降は未定」としており、一時的対策ではなく恒久的な無償化に向け、今後も働きかけていきます。

(※中学校負担軽減分は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用)

体育館にエアコン設置 前進!

熱中症対策や災害時の避難所環境の向上を目的に、2026~28年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備が整備されます。クラブ活動や避難所として利用度の高い中学校の体育館から優先的に整備される予定です。学校の普通教室にはすでに空調が完備、今回の計画で体育館だけでなく武道場などすべての学校施設に空調が設置されることとなります。

また、給食調理室の空調も設置がすすめられていきます。

学校体育館などへの空調整備

令和10(2028)年度までの3年間で、すべての小・中学校、高校の体育館や武道場などへ空調設備を順次設置



令和8年度 中学校15校 高校3校
令和9年度 小学校20校
令和10年度 小学校20校

完了

市報あまがさき
2026年3月号より

下級部小学校は今後の建て替えに合わせて設置

誰ひとり取り残さない 不登校対策・支援さらに

全国の不登校児童生徒は約35万人。本市でも小・中学校ともに全国より高い割合で増えています。不登校は「年間欠席30日以上」の状態を指し、その手前の不登校傾向の子どもも少なくありません。市は未然防止や多様な学びの場づくりなど、支援の充実を進めています。

2026年度は全校に校内サポートルームを設置し、学習支援員の配置も週5日・1日4時間へ拡充します。さらに、多様な学びの場として「尼崎琴葉中学校」が開校。フリースクール利用への補助も引き続き行います。

議会報告

Vol. 218

2026年4月号

日本共産党 尼崎議員団

hfe29501@hcc6.bai.ne.jp
尼崎市東七松町1-23-1尼崎市役所内
Tel.06-6489-6070
Fax.06-6489-6073
このニュースは政務活動費で発行しています

2026年
3月議会

暮らしを支える公共の力を



川崎としみ
議員

●アウトソーシング見直しと直営体制

質問 委託のあり方を抜本的に見直し、職員の声を反映する仕組みを整えた上で直営回帰も検討すべきではないか。指定管理の労働条件やサービスの質を検証する仕組みづくり、公的責任を担保する具体策を。

答弁 直営化は困難だが職員意見を踏まえ検証を実施する。指定管理は毎年評価し公表。PPP（官民連携）は限定導入し人材育成を進める。
私たちの見解 委託拡大はノウハウ喪失のおそれがある。全業務の検証と直営回帰、公契約条例の検討が必要です。

●ジェンダー平等と官製ワーキングプア

質問 男女間賃金格差の是正に向け、市が率先して非正規職員の賃上げや正規化の道筋を示すべきではないか。

答弁 待遇改善は進めており、賃金に男女差はない。正規化は限定的に検討。
私たちの見解 市の会計年度任用職員の8~9割は女性。正規化と同一労働同一賃金の実現を求めます。

●多文化共生

質問 外国籍住民が防災や地域活動に主体的に関われるよう、「外国人市民会議」のような会議体の設置など顔の見える関係づくりを進めるべきではないか。

答弁 会議体も一案であるが、交流事業で関係づくりを進め、まずニーズ把握を行う。
私たちの見解 外国籍住民を対等のパートナーとして位置付け、当事者が直接、提言できる仕組みを作るべきです。

●生活保護行政



質問 保護基準引下げの中止・回復を国へ求めるべきではないか。あわせて申請の簡素化やケースワーカー増員など、現場体制の強化をどう進めるのか。

答弁 基準は国の専決事項で要望は行わない。デジタル化の推進で業務効率化を進める。
私たちの見解 利用者のいのちと尊厳をまもる運用とケースワーカー増員など支援強化が必要です。

意見表明

財政の健全性を口実に、苦しむ市民への支援を先送りすることは許されません。日本共産党議員団として川崎としみ議員が意見表明を行いました。

1. 財政規律の再定義と抜本的な物価高騰対策

過度な基金積み立てを見直し、物価高に苦しむ市民の家計を直接支えるため、全市民への商品券配布など市独自の支援策を講じるべきです。

2. アウトソーシングの見直しと直営体制の堅持

行き過ぎた民間委託によるノウハウ喪失を直視し、直営への回帰を検討すべきです。また公的責任を担保する公契約条例の見直しを求めます。

3. 公共交通の再生

市バス移譲により生じた交通空白地帯や買い物・通院困難な状況を解消するため、市が阪神バスと協議し、地域交通網を早急に再構築すべきです。

4. 気候危機対策

行政主導の啓発にとどまらず、無作為抽出された市民が専門家と対等に議論し、街の未来の政策提言を行う「気候市民会議」を創設すべきです。

5. 雨水貯留管整備事業について

過去に中止された計画の再開にあたり、浸水軽減の具体的なシミュレーション等を示し、市民との協議を徹底して行うべきです。

6. 教育環境の充実と子どもの権利保障

あまっ子ステップ・アップ調査事業を中止し、不登校対策や少人数学級へ予算を充てるべきです。公立保育所や児童ホームの公的責任を堅持すべきです。

7. 生活保護行政について

生活保護基準引き下げについての最高裁違憲判決を重く受け止め、ケースワーカーの大幅増員など、受給者の尊厳を最優先にした施策を前進させること。

8. 福祉・社会保障の充実と地域経済の活性化

高騰する介護・国保料の引き上げ抑制、零細事業者へのリフォーム助成創設、市独自の家賃補助などにより、暮らしと地域経済を守り活性化すべきです。

9. 人権・ジェンダー平等・多文化共生

非正規職員の賃金底上げと正規化でジェンダー平等を推進し、外国籍住民が対等に市政へ参加できる「外国人市民会議」の創設を検討すべきです。



安心して暮らせる街へ



松沢ちづる
議員

こむら潤
議員



「介護事業所支援」 松沢

現場の実態把握と支援強化を求めてきましたが、市は「供給不足ではない」としてきました。一方、物価高騰や人材不足、報酬引下げで事業所の経営は厳しさを増しています。

質問 倒産増加の現状を踏まえ、新たな支援策を検討すべきではないか。現場の声をどう施策に反映するのか。

答弁 実態アンケートを実施中で、結果を踏まえ支援のあり方を検討する。
私たちの見解 調査は評価するが、高齢者支援は遅れている。実態に即した支援を早急に進めるべき。

「子どもに寄り添う教育」こむら

教員不足や多忙化で、子どもとの関わりが薄れているのではないかと指摘しました。

質問 学力テスト中心から転換し、子どもや保護者と向き合う時間を増やすべきではないか。

答弁 調査結果を指導に生かし、DX化などで向き合う時間の確保と連携強化を図る。
私たちの見解 調査費は増額されています。少人数教育や人員拡充など、子どもに寄り添う教育へ重点配分を求めます。

「武庫分区雨水貯留管」こむら

計画が再始動し、当初案からの変更内容を質しました。

質問 L字型から直線型への変更で貯留量はどうか。費用は増加するののか。

答弁 まず1万5,000㎡を整備し、将来追加で計2万㎡を確保。当初案は物価高騰で約150億円となるため見直し、今回は約100億円。流域治水は住民との協働が不可欠。丁寧な説明と対話の場づくりを求めます。
私たちの見解

「地域公共交通」 松沢

市バス移譲後、減便や路線縮小が進み、市民の不便の声が広がっています。オンデマンド交通の実証実験も行われています。

質問 地域公共交通会議で路線や補助の見直しは進んでいるのか。市民要望をどう反映するのか。

答弁 見直しの時期にあり、オンデマンド導入も含め検討する。
私たちの見解 オンデマンドは誰にでも利用しやすく配慮すべきです。路線バスを軸に、市民ニーズに応じた見直しが必要です。

市民の暮らしに目を向けて！ 尼崎市2026年度予算に反対しました

●**子どもの医療費助成**は、市長が4年前に18歳までの完全無償化を公約したものです。任期最終年となる新年度も対象は18歳まで拡充されたものの、完全無償化には至らず、その道筋も示されていません。なぜ実現できていないのか、市民への説明が求められます。

●**あまっ子ステップ・アップ調査事業**は開始から8年目を迎えましたが、子どもたちはテストに追われ、教員も多忙で結果を教育に生かす余裕がありません。事業は廃止し、約4千万円は少人数教育や子どもに寄り添う環境づくりに充てるべきです。

●議案第2号 **国民健康保険事業費**は、子ども・子育て支援金の追加で保険料がさらに引き上げられることは認められません。

●議案第8号 **介護保険事業費**は、保険料の引き上げが続き、必要なサービス利用も抑制されがちです。事業者支援も不十分であり、市独自の抜本的支援が進まない現状は認められません。

●議案第12号 **下水道事業**は、ウォーターPPPの導入が計画されていますが、生活に不可欠なインフラを民間任せにすることは認められません。

●議案第13号 **モーターボート競走事業**は収益重視の姿勢が強まっていますが、ギャンブル依存への影響も含め、そのあり方が問われており、認められません。

反対 日本国国旗損壊罪 新設を求める意見書（案）

外国国旗損壊罪は国交保護を目的とした規定であり、日本国旗に同様の罪を設けることは理論的に成り立ちません。また、他人所有の国旗損壊は現行法で対応可能で、新たな刑罰の必要性もありません。

さらに、政治的表現と侮辱目的の区別は困難であり、処罰は表現の自由を萎縮させるおそれがあります。思想・良心の自由を含め**憲法に抵触するため、本案に反対**しました。この案は青雲の会・尼崎市民ファーストの会から出され反対多数で否決されました。